

令和4年度 事業計画書

(令和3年10月1日～令和4年9月30日)

一般社団法人雇用問題研究会

(基本方針)

わが国経済は、輸出の増加傾向を背景に製造業が堅調だが、非製造業は度重なる緊急事態宣言やまん延防止等重点措置等による活動制約の継続が飲食店を中心としてサービス消費などに影響し、依然として低迷している。

今後の展望としては、海外経済が回復するとともに輸出や設備投資が堅調に推移し、プラス成長が続くという見通しもあるが、宣言や措置のように新型コロナウイルス感染拡大を抑えるための行動制限が景気回復の足枷になっている面もあり、先行きにはいまだ不透明感が残る。

感染拡大防止と今後の収束の鍵となるのは、ワクチン接種と治療薬開発だが、対変異株も含めて効果を発揮するまでは、行動制限の緩和・解除が期待できない。完全に収束するのがいつなのか見通せない限り、しばらくは行動制限を前提とした社会・経済活動を想定するしかないというのが実情である。

企業、教育機関、職業訓練施設等の活動にも一定程度の制約が生じ、当研究会の売上げへのマイナスの影響も見られるところである。

環境の大きな変化はこれまでの社会のあり方にも変化をもたらした。テレワークやオンライン会議、Web セミナー、オンライン学習等は今後も定着していくものと思われ、働き方や学習方法のみならず、これからの商品・サービスは産業界、教育現場等におけるそうした新たな態様に何らかの形で対応していく方向にあるであろう。状況が元に戻れば元のままのようになればよいということではなく、発展的変容の契機としたい。

こうした状況の中、当研究会で発行する心理検査、アセスメント・ツールの活用は、教育、企業の現場等において学生・生徒、労働者や企業の人事・メンタルヘルス等担当者の支援に役立つものとして普及を図っていく方針である。

当研究会では、学生・生徒が就職活動に際して自分のキャリア形成について気づきを得たうえで必要な行動を促すことを目的とするチェックリストや、自己理解、職業理解を通して望ましい職業選択をするために有効なアセスメント・ツール（心理検査）の普及を図り、教育機関や就業支援機関、職業能力開発機関等がそれらを効果的に活用するためのセミナー、相談・指導を積極的に行い、キャリア教育、キャリア形成支援、就職支援に資する普及促進・啓発を一層推進していくこととする。セミナーや相談は原則オンラインにより実施する（以下のセミナー、相談も同様）。

また、企業が能力要件や選考基準を明確化させたうえで人材を採用し、入社後に能力適性を的確に判断したうえで適材を適所に配置することは重要である。そのため、一定の適性を

客観的に測定・評価することができるアセスメント・ツール（心理検査）の普及を図り、それらを有効に活用するための相談室を設けて企業が効率的な人材採用・適正配置を進めることに資する普及促進・啓発を引き続き推進していくこととする。

一方で、働く環境の急激な変化を背景に、仕事上のストレス（心理的負荷）を原因とするメンタルヘルス不調者が増加しており、職場でのメンタルヘルス対策が求められている。総合的なストレス評価を行い個人の職業適応、職場環境の改善を援助するストレス検査の活用セミナー、相談等を行うとともに、普及促進・啓発を図って、企業や労働者のメンタルヘルス、ひいてはキャリア形成支援に資することとする。

また、少子化が進展する中、安心して子育てができ、誰もが仕事と生活の調和が取れた働き方ができる社会の実現が求められている。親の育児ストレスを総合的に測定するチェックリストの普及・促進を図るため、ツールの紹介や相談等を積極的に行い、育児中の親のストレス軽減に資することとする。

その他、求職者に対する職業訓練や、企業の人材育成のための能力開発に有用な職業訓練教材の研究開発事業にも積極的に取り組む。

こうした当研究会の事業の内容を紹介し、教育機関、就業支援機関、職業能力開発機関、企業、関係団体等に参考となる情報を提供するため、機関誌「職業研究」を無料で年3回発行するほか、バックナンバーの記事のPDFファイルを発行号別およびテーマ別にネット上で公開するなど、ホームページ等も活用しながら有用な情報を発信することとする。

以上の方針の下に令和4年度も〔普及啓発事業〕〔職業訓練研究事業〕〔出版編集事業〕の三事業を積極的に行う。

〔普及啓発事業〕

1. 指導・援助事業

(1) 中学校・高等学校・大学等を対象に進路・職業指導に対する相談・指導援助

①「厚生労働省編一般職業適性検査（進路指導・職業指導用）」「職業レディネス・テスト」等各種心理検査を活用した、生徒・学生及び進路指導・就職指導担当者に対する指導・援助をオンラインで行う。

②キャリア教育・職業指導のための資料「GATB結果の見方・生かし方」を作成し、職業適性検査実施者に提供する。

(2)「適性検査導入のための相談室」による相談・指導援助

①学校等向け相談室

職業安定機関及び教育機関の進路指導・就職指導担当者を対象として、「厚生労働省編一般職業適性検査（進路指導・職業指導用）」「職業レディネス・テスト」等各種心理検査の導入方法及び活用のしかたについて、オンラインで相談・指導

を行うとともに、ホームページ及び電話・メール等による相談・指導援助も行う。

②企業向け相談室

事業所の人事・採用担当者を対象として、従業員の採用・適材配置のための「厚生労働省編一般職業適性検査（事業所用）」「RAT職業基礎能力診断テストⅡ」の実施方法、判定方法及び活用のしかたに関する相談室を開設する。また、従業員の職業ストレスを診断する「OSI職業ストレス検査」の実施方法についての相談も受け付ける。これら相談・指導援助はオンライン及び電話・メールで行う。

(3) 学校対象の無料セミナー

中学校・高等学校・大学等の教職員を対象に、「厚生労働省編一般職業適性検査（進路指導・職業指導用）」「職業レディネス・テスト」「RCC就職レディネス・チェック」の導入方法及び活用のしかたについて、主にオンラインで説明等を行う。

2. セミナー事業

今年度のセミナー事業は、新型コロナウイルスの感染防止の為、全てオンライン方式で実施することとした。

(1) キャリア・コンサルティングセミナー「基礎理論コース」

中学校・高等学校・大学等の進路指導・キャリア指導・就職指導担当者、職業安定・職業能力開発機関担当者、キャリアコンサルタント等を対象に、キャリアコンサルティングに欠かせない個性理解のために使用する「厚生労働省編一般職業適性検査（進路指導・職業指導用）」等各種心理検査の効果的な活用のしかたに関する「キャリア・コンサルティングセミナー」を開催する。

・ コース内容

4日コース：(A) KN式クレペリン作業性格検査

(B) 職業レディネス・テスト

(C) 厚生労働省編一般職業適性検査（進路指導・職業指導用）

(D) キャリア・コンサルティング

3日コース：上記（A）を除く（B）～（D）

・ 開催予定日

第1回 3日コース 令和3年11月10日（水）～11月12日（金）

第2回 4日コース 令和4年3月22日（火）～3月25日（金）

第3回 3日コース // 5月17日（火）～5月19日（木）

第4回 4日コース // 8月1日（月）～8月4日（木）

・ 定員 (A)～(C) 30名 (D) 12名

(2) キャリア・コンサルティングセミナー「中級コース」

厚生労働省編一般職業適性検査(GATB)開発の経緯、GATBの構造、多様

な事例を解説し、GATBをより良く活用するためのセミナーを開催する。

・開催予定日

第1回 令和4年9月8日(木)

・定員 25名

(3) キャリア・インサイト講習会

18歳～34歳までの若年層及び35歳以上のミッド・キャリア層を対象としたコンピュータによる適職診断システムの機能と活用のしかたに関する「キャリア・インサイト講習会」を開催する。

・開催予定日

第1回 令和3年10月15日(金)

第2回 〃 12月8日(水)

第3回 令和4年2月3日(木)

第4回 〃 3月16日(水)

第5回 〃 5月27日(金)

第6回 〃 7月7日(木)

第7回 〃 8月24日(水)

・定員 25名

(4) 「これからのキャリアコンサルティング」

キャリアコンサルティング理論と実際 6訂版出版記念講演会

(講演者：下村英雄氏)

これからのキャリアコンサルタントに求められることに関する講演会を開催する。

・開催予定日

第1回 令和3年10月26日(火)

・定員 90名

3. 機関誌「職業研究」の頒布事業

機関誌「職業研究」を年2回(3月、9月)各5,000部を発行する。大学・短大・専門学校・高等学校・中学校等の進路指導担当者、ハローワーク・厚生労働省等職業安定行政機関、職業訓練校等職業能力開発機関、事業所の人事労務担当者、経営者協会・中小企業団体・産業カウンセラー協会等関係団体、その他に対して無償で配布し、職業やキャリア教育等に関する情報の普及・宣伝および当研究会の公益事業ならびに活動の紹介を行う。

4. アセスメント・ツールの改良のための調査研究

パーソナリティテストのWeb化について検討する。

5. 大学生版職業レディネス・テストの開発への協力

平成 28 年から開催されている「職業レディネス・テスト改訂のための研究会（独立行政法人労働政策研究・研修機構主催）」にオブザーバーとして出席し、大学生版の開発について様々な協力を行ってきた。令和 4 年も引き続き同研究会に出席し、協力を行うこととする。

[職業訓練研究事業]

職業訓練用教科書改定作業及び自主制作のための研究

公共職業訓練において使用される厚生労働省認定教材で、過去に独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 職業能力開発総合大学校において開発された教科書のうち、一定期間を経過して再構成等内容の見直しの必要のある教科書について、時代ニーズにマッチした適切な職業訓練用教科書の普及促進に資するため、改定作業を実施する。

昨年度、職業能力開発総合大学校から下記 2 点の「職業訓練用教科書改定作業」を受託し、改定執筆委員会に加わった。本年度より本格的に編集作業に着手する。

- (1) 機械加工実技
- (2) 電気工事実技

[出版編集事業]

1. 心理検査（アセスメント・ツール）の発行

(1) 進路・職業指導用

- ・厚生労働省編一般職業適性検査（進路指導・職業指導用）
- ・職業レディネス・テスト（第 3 版）
- ・KN式クレペリン作業性格検査（進路指導用）
- ・キャリア・インサイト統合版（職業適性診断システム）
- ・RCC就職レディネス・チェック〔ペーパー版、Web版〕

(2) 事業所用

- ・RAT職業基礎能力診断テスト-II
- ・厚生労働省編一般職業適性検査（事業所用）T版・S版
- ・CETI（高学歴者用総合適性検査）
- ・KN式クレペリン作業性格検査（事業所用）
- ・パーソナリティテスト
- ・OSI職業ストレス検査（第2版）〔ペーパー版〕

(3) その他

- ・ P S I 育児ストレスインデックス
- ・ P S I 育児ストレスインデックスショートフォーム
- ・ 障害者用 就職レディネス・チェックリスト

2. 心理検査のコンピュータ判定処理

- ・ R A T 職業基礎能力診断テスト-II
- ・ 厚生労働省編一般職業適性検査（進路指導・職業指導用）
- ・ 職業レディネス・テスト（第3版）
- ・ K N 式クレペリン作業性格検査（進路指導用）（事業所用）
- ・ C E T I （高学歴者用総合適性検査）
- ・ パーソナリティテスト

3. 技能検定学科試験受検者のための問題解説集及び試験問題集の発行

4. ビジネス・キャリア検定試験過去問題集（解説付）の発行

- ・ 経営情報システム 2 級

5. 職業訓練用教科書改定版の発行

- ・ (委託改定) 電気関係法規

6. 監督者訓練（T W I 訓練）資料の発行

- ・ T W I 訓練資料（3 コース）
- ・ T W I 訓練他教育訓練関連図書

7. 関係団体の広報誌等の編集制作支援

- ・ 清流 （一般財団法人日本職業協会） 年 4 回

8. 雇用・労働問題に関する図書の編集制作支援

- ・ やさしい年度更新（一般社団法人全国労働保険事務組合連合会）
- ・ 事務担当者必携 （ ）

以上